第四十四号様式別表四の表を次のように改める。

第四十四号様式別表四
（用紙日本工業規格Ａ４）（第二十四条の二十九関係）

共用部分の計算書

算定期間	平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで

※処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分

氏名又は名称	
個人番号又は法人番号	

※	事業所等の名称		事業所等の所在地	

専用部分の延べ面積	①	㎡	③の内訳			⑦
①のうち当該事業所部分の延べ面積	②	㎡	消防設備等に係る共用床面積		㋐	㎡
非課税に係る共用床面積	③	㎡	防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積	㋑	㎡
③以外の共用床面積	④	㎡	防災に関する設備等	2分の1が非課税となる共用床面積	㋒	(×1/2) ㎡
共用床面積の合計（③＋④）	⑤	㎡	㋐～㋒以外の非課税に係る共用床面積		㋓	㎡
事業所床面積となる共用床面積 (④×②/①)	⑥	㎡	合計（㋐～㋓）		㋔	㎡

※	事業所等の名称		事業所等の所在地	

専用部分の延べ面積	①	㎡	③の内訳			⑦
①のうち当該事業所部分の延べ面積	②	㎡	消防設備等に係る共用床面積		㋐	㎡
非課税に係る共用床面積	③	㎡	防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積	㋑	㎡
③以外の共用床面積	④	㎡	防災に関する設備等	2分の1が非課税となる共用床面積	㋒	(×1/2) ㎡
共用床面積の合計（③＋④）	⑤	㎡	㋐～㋒以外の非課税に係る共用床面積		㋓	㎡
事業所床面積となる共用床面積 (④×②/①)	⑥	㎡	合計（㋐～㋓）		㋔	㎡

第四十四号様式別表四記載心得６を同表記載心得７とし、同表記載心得３から同表記載心得５までを１つずつ繰り下げ、同表記載心得２の次に次のように加える。

３　「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を１文字空けて記載すること。

第四十四号様式別表四中「第44号様式別表４記載心得」を「第44号様式別表４記載要領」に改める。